

## 平成20年12月期 決算短信

平成21年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 エルナー株式会社

コード番号 6972 URL <http://www.elna.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 青野 英敏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長

(氏名) 安藤 正直

TEL 045-470-7253

定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日

有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	38,712	△1.3	1,630	△23.5	△90	—	△1,907	—
19年12月期	39,203	5.2	2,131	145.8	1,435	354.0	1,292	581.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	△45.86	—	△34.5	△0.3	4.2
19年12月期	31.08	22.84	20.4	4.2	5.4

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 △914百万円 19年12月期 △136百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	27,633	4,811	4,811	8,127	14.5	61.62
19年12月期	33,077	8,127	8,127	—	21.3	133.19

(参考) 自己資本 20年12月期 4,003百万円 19年12月期 7,040百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	1,527	△2,451	—	—	926	—	885	—
19年12月期	2,394	1,398	—	—	△4,051	—	1,045	—

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	—	—	3.00	3.00	124	9.7	2.6
20年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	13,700	△31.8	△250	—	△530	—	△660	—	△15.86
通期	32,100	△17.1	940	△42.4	400	—	150	—	3.60

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 41,611,458株 19年12月期 41,611,458株  
 ② 期末自己株式数 20年12月期 15,349株 19年12月期 13,892株  
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	33,574	△0.6	824	△19.7	111	△88.0	△2,218	—
19年12月期	33,781	1.0	1,026	2,876.3	935	—	194	154.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年12月期	△53.33		—	
19年12月期	4.68		3.44	

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
20年12月期	23,267		3,862		16.6	58.25		
19年12月期	26,926		6,234		23.2	113.80		

(参考) 自己資本 20年12月期 3,862百万円 19年12月期 6,234百万円

##### 2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	11,700	△33.4	△400	—	△530	—	△580	—	△13.94
通期	27,200	△19.0	350	△57.6	120	7.1	50	—	1.20

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて、合理的に判断した予想であり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株あたり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当の原資
	第2四半期末	期末	年間		
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭		
19年12月期	—	2 00	2 00	30	資本剰余金
20年12月期	—	0 00	0 00	—	—
21年12月期(予想)	—	0 00	0 00		

## 定性的情報・財務諸表等

### 1 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

##### ①当期の概況

当連結会計年度の経営環境は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融不安が世界経済に波及し、株価下落や為替の変動に加え、設備投資の抑制や個人消費の落ち込みなど、景気が後退していましたが、第4四半期以降、一層深刻化し急減速しております。

当社グループの主要市場である電子機器分野におきましても、景気減速の影響により、自動車の販売が大きく低迷したことや、デジタル関連機器においても需要の減少に伴う在庫調整が起こり、部品需要が減少していることに加え、急激な円高による収益の圧迫など、厳しい状況が続きました。

このような状況の中で当社グループにおきましては、高付加価値品の拡販に取り組む一方、工場の生産性向上、生産品目の最適な生産配分等によるコスト削減を推し進めてまいりましたが、世界的な景気減速や円高の影響により、連結売上高387億1千2百万円（前期比1.3%減）、連結営業利益16億3千万円（前期比23.5%減）となり、連結経常損益は、主にコンデンサ事業の構造改革施策のうち持分会社の閉鎖に際して発生が見込まれる資産除却等の持分損失6億4千7百万円を「持分法による投資損失」に含めて計上していることにより、連結経常損失9千万円（前期は連結経常利益14億3千5百万円）となりました。同様にコンデンサ事業の構造改革に伴う貸倒引当金及び事業構造改善費用並びに訴訟和解費用等を特別損失に計上したことから連結当期純損失19億7百万円（前期は連結当期純利益12億9千2百万円）となりました。

##### (事業の種類別セグメントの業績)

コンデンサ事業におきましては、高付加価値品への集中、工場の生産性向上、生産品目の最適な生産配分等によるコスト削減に努めたものの、円高の進展及び第4四半期からの急激な需要の減少の影響が大きく、連結売上高107億5千2百万円（前期比19.7%減）、連結営業損失2億5千1百万円（前期は営業利益3億1千5百万円）となりました。

プリント回路事業におきましては、急激な需要の減少があったものの、ビルドアップ基板等の高付加価値品の拡販、生産性の改善やコスト削減等に努めた結果、連結売上高279億5千9百万円（前期比8.3%増）、連結営業利益18億8千2百万円（前期比3.7%増）と増収増益となりました。

##### (所在地別セグメントの業績)

日本におきましては、連結売上高336億9千3百万円（前年同期比0.9%減）、連結営業利益10億9千9百万円（前年同期比13.9%減）、アジアにおきましては、連結売上高175億4千5百万円（前年同期比12.6%減）、連結営業利益4億4百万円（前年同期比31.1%減）、北米におきましては、連結売上高11億6千5百万円（前年同期比35.2%減）、連結営業利益2千8百万円（前年同期比83.6%増）、欧州におきましては、連結売上高6億4千万円（前年同期比42.1%減）、連結営業利益2千4百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

##### ②次期の見通し

今後の経営環境につきましては、世界的な景気の減速や円高の進行を背景としたデジタル関連機器や自動車関連機器向けの需要動向や為替変動の不透明感、製品価格競争の激化など厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループは、このような厳しい経営環境に対応した生産・販売体制を早期に構築するため、コンデンサ事業の構造改革を実施することとし、経営方針(3)に記載の諸施策の実行に取り組んでまいります。

平成21年12月期の通期業績につきましては、連結売上高321億円、連結営業利益9億4千万円、連結経常利益4億円、連結当期純利益1億5千万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## [資産]

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ54億4千4百万円減少し、276億3千3百万円となりました。この主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少22億4千9百万円および貸倒引当金の増加9億5千8百万円によるものであります。

## [負債及び純資産]

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末に比べ21億2千9百万円減少し、228億2千1百万円となりました。この主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少19億1百万円によるものであります。

純資産は、当期純損失の計上や為替変動に伴う為替換算調整勘定の減少により、前連結会計年度末に比べ33億1千5百万円減少し、48億1千1百万円となりました。自己資本比率は、6.8%減少し、14.5%となっております。

## [キャッシュ・フロー]

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億6千万円減少し、8億8千5百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ8億6千6百万円減少し、15億2千7百万円となりました。この主な減少要因は、税金等調整前当期純利益の減少のほか、持分法による投資損失および貸倒引当金の増加によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ38億4千9百万円増加し、24億5千1百万円となりました。この主な増加要因は、固定資産の取得による支出が増加したことおよび前期は定期預金の払戻による収入があったことによるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ49億7千8百万円増加し、9億2千6百万円となりました。この主な増加要因は、借入による収入が増加したことによるものであります。

## (キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率(%)	7.8	16.1	21.3	14.5
時価ベースの自己資本比率(%)	19.1	14.7	22.5	14.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	7.3	7.4	5.2	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.2	4.7	5.4	3.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指数は、いずれも連結ベースの財務指数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、安定配当を重要政策のひとつと認識しておりますが、基本的には業績に対応して決定すべきものと考えております。

当期の期末配当につきましては、大幅な当期純損失となることから、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。株主の皆様には、深くお詫び申し上げますとともに、早期復配を目指して努力いたす所存でございますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年3月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、ユーザー指向に沿った営業、研究開発、生産各分野の強化を最重要課題として需要拡大分野へ経営資源を積極的に投入し、経営基盤の拡充を図るべく事業に取り組んでおります。また、全事業部門にわたりグループの連携を強化し、国際的視野に立った連結一体経営を進めてまいります。

なお、環境問題やコンプライアンスにつきましても、企業が果たすべき社会的責任と認識し、積極的に取り組んでおります。

### （2）目標とする経営指標

当社グループは、資産の効率的活用の指標としてのROA（総資産純利益率）を重視し、5%以上を目指して収益力の向上を図り、またD/Eレシオ1.0以下を目指し有利子負債の削減を進めてまいります。

### （3）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成18年以降、「収益構造の抜本的な改善」を実現するため、「高付加価値商品への集中、不採算商品の見直し」「スリムで筋肉質な収益体制構築」を基本方針に各種の施策を実行してきたことにより、収益は改善し拡大していましたが、世界経済の急速な景気後退により経営環境は大幅に悪化しております。このような厳しい経営環境に対応した生産・販売体制を早期に構築し収益改善を図るため、コンデンサ事業につきましては、次のような構造改革を実施してまいります。

#### 1. タンタルコンデンサ事業からの撤退

タンタルコンデンサ事業につきましては、昨今の経営環境の悪化に加え、製品価格の下落や市場成長の鈍化等、事業性が低下していることから撤退いたします。これに伴い、当社の持分法適用関連会社である立揚電子（BVI）有限公司の100%子会社である立揚電子（蘇州）有限公司（中国蘇州、タンタルコンデンサの生産）を閉鎖いたします。

#### 2. 生産子会社であるエルナー東北(株)青森工場の縮小および海外への生産シフト加速

当社は予てより、海外への生産シフトを推し進めてまいりましたが、海外工場における生産技術が進歩したことから、更にコスト競争力の向上を図るため、一部の導電性高分子アルミ固体電解コンデンサおよび電気二重層コンデンサの生産を海外にシフトいたします。これに伴い、人員数の適正化を図るため、青森工場において、40人程度の希望退職者を募集いたします。（退職予定日：平成21年3月31日）

#### 3. 販売体制の再構築

当社は、主としてコンデンサの販売を目的に、米国、英国、中国（上海、香港）、シンガポールの5箇所に海外販売子会社を有しておりますが、昨今の景気動向に対応した販売体制を速やかに構築するため、販売子会社の縮小や一部閉鎖も含め検討を進めております。

プリント回路事業につきましては、国内においてはビルドアップ基板を中心に高付加価値品の拡販に注力し、海外においてはASEAN地域を中心に拡販を進めるとともに、更なる生産性の向上、コスト削減を実施してまいります。

上記のほか経営責任を明確にするため、平成21年1月度から取締役の報酬額を約15%、執行役員報酬額を5%～10%減額しております。

また、当社グループでは、「永続的な企業成長を実現しうる強固な企業基盤の確立」を基本理念として、平成20年1月より人事制度を刷新したほか、金融商品取引法への対応、リスク管理体制の強化、CSRの推進等、販売・生産等の事業面に止まらず、各種課題に積極的に取り組み、株主価値の向上に努めてまいり所存です。

## 4 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)	比較増減 (△は減)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金	1,513	1,353	△ 160
2 受取手形及び売掛金	7,626	5,376	△ 2,249
3 たな卸資産	7,015	6,083	△ 932
4 未収消費税等	59	—	△ 59
5 繰延税金資産	328	102	△ 226
6 その他	236	330	94
7 貸倒引当金	△ 55	△ 8	47
流動資産合計	16,724	13,237	△ 3,487
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	4,687	4,361	△ 325
(2) 機械装置及び運搬具	5,766	5,005	△ 761
(3) 工具器具備品	638	571	△ 66
(4) 土地	3,031	2,775	△ 256
(5) 建設仮勘定	367	1,148	781
有形固定資産合計	14,490	13,862	△ 627
2 無形固定資産			
(1) 借地権	85	63	△ 21
(2) 施設利用権	14	12	△ 1
(3) のれん	11	—	△ 11
(4) その他	7	22	14
無形固定資産合計	119	98	△ 20
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	209	164	△ 44
(2) 長期貸付金	303	2	△ 300
(3) 繰延税金資産	137	21	△ 116
(4) その他	1,095	1,253	157
(5) 貸倒引当金	△ 3	△ 1,009	△ 1,005
投資その他の資産合計	1,743	433	△ 1,309
固定資産合計	16,353	14,395	△ 1,957
資産合計	33,077	27,633	△ 5,444

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)	比較増減 (△は減)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形及び買掛金	7,937	6,036	△ 1,901
2 短期借入金	3,298	3,076	△ 222
3 一年以内に返済する長期借入金	3,849	3,825	△ 23
4 未払消費税等	26	—	△ 26
5 未払法人税等	109	46	△ 62
6 設備関係支払手形	274	513	238
7 その他	1,491	920	△ 570
流動負債合計	16,988	14,418	△ 2,569
II 固定負債			
1 長期借入金	5,202	5,542	340
2 繰延税金負債	589	444	△ 145
3 再評価に係る繰延税金負債	259	259	—
4 退職給付引当金	1,840	1,853	13
5 役員退職給与引当金	54	64	9
6 その他	15	237	221
固定負債合計	7,962	8,402	440
負債合計	24,950	22,821	△ 2,129
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	3,508	3,508	—
2 資本剰余金	1,979	1,824	△ 154
3 利益剰余金	1,083	△ 848	△ 1,932
4 自己株式	△ 3	△ 3	△ 0
株主資本合計	6,568	4,480	△ 2,087
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	△ 5	△ 3	2
2 土地再評価差額金	389	389	—
3 為替換算調整勘定	88	△ 863	△ 952
評価・換算差額等合計	471	△ 477	△ 949
III 少数株主持分	1,086	808	△ 278
純資産合計	8,127	4,811	△ 3,315
負債純資産合計	33,077	27,633	△ 5,444

## (2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減 (△は減)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 売上高		39,203		38,712		△ 490
II 売上原価		32,642		32,713		70
売上総利益		6,560		5,999		△ 561
III 販売費及び一般管理費		4,429		4,368		△ 60
営業利益		2,131		1,630		△ 500
IV 営業外収益						
1 受取利息	40		31		△ 8	
2 雑収入	121	162	131	163	9	0
V 営業外費用						
1 支払利息	468		417		△ 51	
2 持分法による投資損失	136		914		777	
3 為替差損	16		330		313	
4 雑損失	237	859	222	1,884	△ 14	1,025
経常利益又は経常損失(△)		1,435		△ 90		△1,525
VI 特別利益						
1 固定資産処分益	8		1		△ 7	
2 貸倒引当金戻入額	—	8	51	52	51	43
VII 特別損失						
1 固定資産処分損	54		18		△ 35	
2 減損損失	74		—		△ 74	
3 関係会社株式売却損	13		—		△ 13	
4 投資有価証券評価損	—		55		55	
5 訴訟関連損失	—		148		148	
6 事業構造改善費用	—		255		255	
7 貸倒引当金繰入額	—	142	1,009	1,487	1,009	1,344
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		1,300		△1,525		△2,825
法人税、住民税及び事業税	186		118		△ 67	
法人税等調整額	△ 97	88	271	390	368	301
少数株主損失(△)		△ 81		△ 7		73
当期純利益又は当期純損失(△)		1,292		△1,907		△3,200

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	
平成18年12月31日 残高(百万円)	3,508	2,009	△ 217	△ 3	5,297	18	△ 2	397	△ 51	1,051
連結会計年度中の 変動額										
剰余金の配当		△ 30			△ 30					
当期純利益			1,292		1,292					
土地再評価差額金 の取崩			8		8			△8		
自己株式の取得				△ 0	△ 0					
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						△ 24	2	—	139	35
連結会計年度中の 変動額合計 (百万円)	—	△ 30	1,301	△ 0	1,270	△ 24	2	△ 8	139	35
平成19年12月31日 残高(百万円)	3,508	1,979	1,083	△ 3	6,568	△ 5	—	389	88	1,086

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定		
平成19年12月31日 残高(百万円)	3,508	1,979	1,083	△ 3	6,568	△ 5	389	88	1,086	
連結会計年度中の 変動額										
剰余金の配当		△ 154			△ 154					
当期純損失(△)			△1,907		△ 1,907					
その他			△ 24		△ 24					
自己株式の取得				△ 0	△ 0					
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						2	—	△ 952	△ 278	
連結会計年度中の 変動額合計 (百万円)	—	△ 154	△1,932	△ 0	△ 2,087	2	—	△ 952	△ 278	
平成20年12月31日 残高(百万円)	3,508	1,824	△ 848	△ 3	4,480	△ 3	389	△ 863	808	

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	比較増減 (△は減)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益(△損失)	1,300	△1,525	△2,825
減価償却費	1,874	1,933	59
減損損失	74	—	△74
のれん償却額	11	11	0
持分法による投資損失(△利益)	136	914	777
貸倒引当金の増加(△減少)額	42	960	918
退職給付引当金の増加(△減少)額	△114	13	128
役員退職給与引当金の増加(△減少)額	△26	9	36
受取利息及び受取配当金	△44	△35	8
支払利息	468	417	△51
為替差損(△差益)	△58	△117	△59
固定資産売却損益等	38	114	75
投資有価証券評価損	—	55	55
関係会社株式売却損	13	—	△13
売上債権の減少(△増加)額	△540	1,043	1,584
たな卸資産の減少(△増加)額	△644	3	647
仕入債務の増加(△減少)額	28	△1,084	△1,113
その他	359	△591	△951
小計	2,921	2,123	△797
利息及び配当金の受取額	44	35	△8
利息の支払額	△440	△438	1
法人税等の支払額	△131	△192	△61
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,394	1,527	△866
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の払戻による収入	3,000	—	△3,000
投資有価証券の取得による支出	△3	△6	△2
投資有価証券の売却による収入	0	—	△0
固定資産の取得による支出	△1,754	△2,461	△706
固定資産の売却による収入	32	4	△28
関係会社株式の売却による収入	98	—	△98
長期貸付による支出	△1	—	1
長期貸付金の回収による収入	0	0	0
その他	27	11	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,398	△2,451	△3,849
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増加(△減少)額	△3,837	433	4,270
長期借入による収入	3,453	5,441	1,987
長期借入金の返済による支出	△3,623	△4,779	△1,155
配当金の支払額	△30	△154	△124
少数株主への配当金の支払額	△13	△13	0
その他	△0	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,051	926	4,978
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△79	△163	△83
<b>V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額</b>	△338	△160	178
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,384	1,045	△338
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	1,045	885	△160

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲に含まれた子会社は、次のとおりであります。

エルナー東北(株)、エルナー松本(株)、エルナーコンポーネンツ(株)、関東フォックス(株)、  
ELNA AMERICA, INC.、ELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD.、TANIN ELNA CO., LTD.、  
ELNA PCB(M) SDN. BHD.、ELNA-SONIC SDN. BHD.、ELNA EUROPE LTD.、愛爾娜香港有限公司、  
愛陸電子貿易(上海)有限公司の12社。

(2) 連結の範囲から除外した子会社は、ありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

立揚電子(BVI)有限公司の1社。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

いずれも、親会社と同一事業年度であります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として、製品・仕掛品については総平均法に基づく原価法、仕入製品・原材料については移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については最終仕入原価法に基づく原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

①平成19年3月31日以前に取得したもの

主として、旧定額法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの

主として、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

機械装置及び運搬具 6年～9年

(追加情報)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が61百万円、営業利益が69百万円それぞれ減少し、経常損失、税金等調整前当期純損失がそれぞれ69百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

③ 役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えて当社は内規に基づく要支給額を基礎とする現価額を計上しております。なお、連結子会社は計上しておりません。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行っております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

## ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。

## ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

## 6. のれんの償却に関する事項

5年間で均等償却しております。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未収消費税等」(当連結会計年度17百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。
2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度16百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 22,548百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 20,076百万円
2 担保に供している資産 有形固定資産 4,675百万円 上記に対応する債務 6,450百万円	2 担保に供している資産 有形固定資産 4,703百万円 上記に対応する債務 6,505百万円
3 受取手形割引高 896百万円 うち、期末日(銀行休業日)期日の 手形で手形交換日に決済処理した 受取手形割引高 390百万円	3 受取手形割引高 610百万円 うち、期末日(銀行休業日)期日の 手形で手形交換日に決済処理した 受取手形割引高 135百万円
4 訴訟について 当社は、日本ビクター株式会社(以下、JVCという。)製特定DVDセットの不具合について当社コンデンサに原因があるとして購入客に対する修理費用の負担を同社から求められましたが、本不具合の原因等についての意見の相違により平成18年3月27日付でJVCから損害賠償請求訴訟を提起されました。提訴額は896百万円となっております。	4 —————
5 当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。 当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 シンジケートローン極度額 8,841百万円 借入実行残高 4,441百万円 差引額 4,400百万円	5 当社においては、資金繰りの安定化と機動的な資金調達及び長期的な資金確保を目的として、取引銀行2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。 当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 シンジケートローン極度額 4,860百万円 借入実行残高 2,760百万円 差引額 2,100百万円
6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金397百万円、再評価に係る繰延税金負債265百万円を計上しておりますが、当該事業用土地のうち一部を当連結会計年度において売却したため、土地再評価差額金389百万円、再評価に係る繰延税金負債259百万円を計上しております。 再評価を行った年月日 平成11年12月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 67百万円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 716百万円 なお、当該事業用土地の平成19年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を213百万円下回っております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。	6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金389百万円、再評価に係る繰延税金負債259百万円を計上しております。 再評価を行った年月日 平成11年12月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 67百万円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 716百万円 なお、当該事業用土地の平成20年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を215百万円下回っております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																									
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃発送費</td><td style="text-align: right;">601百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td style="text-align: right;">1,312百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">648百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">648百万円</td></tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県石川郡</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>タイ</td> <td>コンデンサ製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として資産を事業の種類別及び遊休資産にグルーピングしております。上記の遊休資産については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額まで、コンデンサ製造設備については、稼働停止が見込まれる設備の帳簿価額を使用価値の回収可能価額まで、それぞれ減額し、当該減少額を減損損失（74百万円）として計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物69百万円、コンデンサ製造設備5百万円であります。</p>	荷造運賃発送費	601百万円	給料諸手当	1,312百万円	貸倒引当金繰入額	46百万円	退職給付引当金繰入額	59百万円	減価償却費	48百万円	研究開発費	648百万円	一般管理費	648百万円	場所	用途	種類	福島県石川郡	遊休資産	建物及び構築物	タイ	コンデンサ製造設備	機械装置	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運賃発送費</td><td style="text-align: right;">619百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当</td><td style="text-align: right;">1,254百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">717百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">717百万円</td></tr> </table> <p>3 _____</p> <p>4 事業構造改善費用</p> <p>当社の「コンデンサ事業の構造改革施策」に係る費用を、特別損失の事業構造改善費用に計上しており、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> </table>	荷造運賃発送費	619百万円	給料諸手当	1,254百万円	貸倒引当金繰入額	2百万円	退職給付引当金繰入額	57百万円	減価償却費	45百万円	研究開発費	717百万円	一般管理費	717百万円	たな卸資産処分損	158百万円	固定資産除却損	96百万円
荷造運賃発送費	601百万円																																									
給料諸手当	1,312百万円																																									
貸倒引当金繰入額	46百万円																																									
退職給付引当金繰入額	59百万円																																									
減価償却費	48百万円																																									
研究開発費	648百万円																																									
一般管理費	648百万円																																									
場所	用途	種類																																								
福島県石川郡	遊休資産	建物及び構築物																																								
タイ	コンデンサ製造設備	機械装置																																								
荷造運賃発送費	619百万円																																									
給料諸手当	1,254百万円																																									
貸倒引当金繰入額	2百万円																																									
退職給付引当金繰入額	57百万円																																									
減価償却費	45百万円																																									
研究開発費	717百万円																																									
一般管理費	717百万円																																									
たな卸資産処分損	158百万円																																									
固定資産除却損	96百万円																																									

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	41,611,458株	—	—	41,611,458株
A種優先株式	15,000,000株	—	—	15,000,000株
合計	56,611,458株	—	—	56,611,458株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	11,695株	2,197株	—	13,892株

(注) 増加2,197株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	A種優先株式	30	2.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当金の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成20年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

## ・普通株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 124百万円
- ② 配当の原資 資本剰余金
- ③ 1株当たり配当額 3円
- ④ 基準日 平成19年12月31日
- ⑤ 効力発生日 平成20年3月31日

## ・A種優先株式の配当に関する事項

- ① 配当金の総額 30百万円
- ② 配当の原資 資本剰余金
- ③ 1株当たり配当額 2円
- ④ 基準日 平成19年12月31日
- ⑤ 効力発生日 平成20年3月31日

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	41,611,458株	—	—	41,611,458株
A種優先株式	15,000,000株	—	—	15,000,000株
合計	56,611,458株	—	—	56,611,458株

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	13,892株	1,457株	—	15,349株

(注) 増加1,457株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	124	3.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年3月28日 定時株主総会	A種優先株式	30	2.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当金の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係  (平成19年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係  (平成20年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,513百万円	現金及び預金勘定 1,353百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △ 468百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △ 468百万円
現金及び現金同等物 1,045百万円	現金及び現金同等物 885百万円

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	コンデンサ (百万円)	プリント回路 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,394	25,808	39,203	—	39,203
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,394	25,808	39,203	—	39,203
営業費用	13,079	23,992	37,071	—	37,071
営業利益	315	1,815	2,131	—	2,131
<b>II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出</b>					
資産	16,517	15,872	32,390	687	33,077
減価償却費	810	1,063	1,874	—	1,874
減損損失	74	—	74	—	74
資本的支出	511	1,175	1,686	—	1,686

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各事業の主要な製品

コンデンサ……アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ  
プリント回路……ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,072百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	コンデンサ (百万円)	プリント回路 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,752	27,959	38,712	—	38,712
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,752	27,959	38,712	—	38,712
営業費用	11,004	26,076	37,081	—	37,081
営業利益又は営業損失(△)	△251	1,882	1,630	—	1,630
<b>II 資産、減価償却費及び 資本的支出</b>					
資産	11,313	15,746	27,060	572	27,633
減価償却費	751	1,181	1,933	—	1,933
資本的支出	641	2,332	2,974	—	2,974

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各事業の主要な製品

コンデンサ……アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ  
プリント回路……ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は857百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度から、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益はコンデンサ事業は22百万円少なく、プリント回路事業は46百万円少なく計上されております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,267	12,715	1,358	861	39,203	—	39,203
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,741	7,348	439	245	17,775	(17,775)	—
計	34,009	20,064	1,797	1,106	56,978	(17,775)	39,203
営業費用	32,732	19,477	1,782	1,073	55,065	(17,994)	37,071
営業利益	1,277	586	15	33	1,912	219	2,131
II 資産	24,488	12,734	246	244	37,713	(4,635)	33,077

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) 北米……米国

(3) 欧州……英国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,072百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,384	11,580	1,141	604	38,712	—	38,712
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,308	5,964	23	35	14,332	(14,332)	—
計	33,693	17,545	1,165	640	53,045	(14,332)	38,712
営業費用	32,593	17,141	1,137	616	51,488	(14,406)	37,081
営業利益	1,099	404	28	24	1,556	74	1,630
II 資産	21,935	9,100	167	148	31,353	(3,719)	27,633

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) 北米……米国

(3) 欧州……英国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は857百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)等の資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度から、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は日本で69百万円少なく計上されております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
I 海外売上高(百万円)	11,643	3,733	1,569	16,946
II 連結売上高(百万円)				39,203
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.7	9.5	4.0	43.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン

(3) 北米他……………米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
I 海外売上高(百万円)	10,620	2,551	1,432	14,604
II 連結売上高(百万円)				38,712
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.4	6.6	3.7	37.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン

(3) 北米他……………米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">736百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">346百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,291百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△812百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△12百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の留保利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社の資産評価差額</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">335百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">602百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△12百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	1百万円	未払事業税	14百万円	未実現利益	46百万円	ゴルフ会員権評価損	2百万円	退職給付引当金	736百万円	役員退職給与引当金	21百万円	繰越外国税額控除	23百万円	繰越欠損金	346百万円	その他有価証券評価差額金	3百万円	その他	94百万円	小計	1,291百万円	評価性引当額	△812百万円	繰延税金負債との相殺	△12百万円	合計	466百万円	子会社の留保利益に係る一時差異	160百万円	海外子会社の資産評価差額	105百万円	在外子会社の減価償却費	335百万円	小計	602百万円	繰延税金資産との相殺	△12百万円	合計	589百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">741百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,291百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,165百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の留保利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社の資産評価差額</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">446百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444百万円</td></tr> </table>	未払事業税	3百万円	未実現利益	21百万円	退職給付引当金	741百万円	役員退職給与引当金	25百万円	繰越外国税額控除	16百万円	たな卸資産処分損	41百万円	繰越欠損金	372百万円	その他有価証券評価差額金	2百万円	その他	65百万円	小計	1,291百万円	評価性引当額	△1,165百万円	繰延税金負債との相殺	△2百万円	合計	123百万円	子会社の留保利益に係る一時差異	164百万円	海外子会社の資産評価差額	95百万円	在外子会社の減価償却費	187百万円	小計	446百万円	繰延税金資産との相殺	△2百万円	合計	444百万円
貸倒引当金	1百万円																																																																														
未払事業税	14百万円																																																																														
未実現利益	46百万円																																																																														
ゴルフ会員権評価損	2百万円																																																																														
退職給付引当金	736百万円																																																																														
役員退職給与引当金	21百万円																																																																														
繰越外国税額控除	23百万円																																																																														
繰越欠損金	346百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	3百万円																																																																														
その他	94百万円																																																																														
小計	1,291百万円																																																																														
評価性引当額	△812百万円																																																																														
繰延税金負債との相殺	△12百万円																																																																														
合計	466百万円																																																																														
子会社の留保利益に係る一時差異	160百万円																																																																														
海外子会社の資産評価差額	105百万円																																																																														
在外子会社の減価償却費	335百万円																																																																														
小計	602百万円																																																																														
繰延税金資産との相殺	△12百万円																																																																														
合計	589百万円																																																																														
未払事業税	3百万円																																																																														
未実現利益	21百万円																																																																														
退職給付引当金	741百万円																																																																														
役員退職給与引当金	25百万円																																																																														
繰越外国税額控除	16百万円																																																																														
たな卸資産処分損	41百万円																																																																														
繰越欠損金	372百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	2百万円																																																																														
その他	65百万円																																																																														
小計	1,291百万円																																																																														
評価性引当額	△1,165百万円																																																																														
繰延税金負債との相殺	△2百万円																																																																														
合計	123百万円																																																																														
子会社の留保利益に係る一時差異	164百万円																																																																														
海外子会社の資産評価差額	95百万円																																																																														
在外子会社の減価償却費	187百万円																																																																														
小計	446百万円																																																																														
繰延税金資産との相殺	△2百万円																																																																														
合計	444百万円																																																																														
<p>2 法定の実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△48.9%</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>持分法損失</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.8%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	評価性引当額	△48.9%	子会社の留保利益に係る一時差異	0.5%	持分法損失	4.2%	のれん償却額	0.4%	その他	10.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.8%	<p>2 法定の実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																														
法定実効税率(調整)	40.0%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																														
評価性引当額	△48.9%																																																																														
子会社の留保利益に係る一時差異	0.5%																																																																														
持分法損失	4.2%																																																																														
のれん償却額	0.4%																																																																														
その他	10.0%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.8%																																																																														

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、当社は、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,703百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">959百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△232百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金 (①-②-③-④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,840百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用(注)1, 2</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△16百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△26百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分の方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として3.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	2,703百万円	② 年金資産	959百万円	③ 未認識数理計算上の差異	136百万円	④ 未認識過去勤務債務	△232百万円	⑤ 退職給付引当金 (①-②-③-④)	1,840百万円	① 勤務費用(注)1, 2	171百万円	② 利息費用	54百万円	③ 期待運用収益	△16百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	27百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△26百万円	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	210百万円	① 退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	主として3.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	⑤ 過去勤務債務の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、当社は、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,775百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">737百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△205百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金 (①-②-③-④)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,853百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用(注)1, 2</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△18百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△26百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分の方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として3.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	2,775百万円	② 年金資産	737百万円	③ 未認識数理計算上の差異	389百万円	④ 未認識過去勤務債務	△205百万円	⑤ 退職給付引当金 (①-②-③-④)	1,853百万円	① 勤務費用(注)1, 2	237百万円	② 利息費用	52百万円	③ 期待運用収益	△18百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	27百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△26百万円	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	273百万円	① 退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	主として3.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	⑤ 過去勤務債務の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
① 退職給付債務	2,703百万円																																																																
② 年金資産	959百万円																																																																
③ 未認識数理計算上の差異	136百万円																																																																
④ 未認識過去勤務債務	△232百万円																																																																
⑤ 退職給付引当金 (①-②-③-④)	1,840百万円																																																																
① 勤務費用(注)1, 2	171百万円																																																																
② 利息費用	54百万円																																																																
③ 期待運用収益	△16百万円																																																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	27百万円																																																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△26百万円																																																																
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	210百万円																																																																
① 退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準																																																																
② 割引率	2.5%																																																																
③ 期待運用収益率	主として3.0%																																																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																
⑤ 過去勤務債務の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																																																
① 退職給付債務	2,775百万円																																																																
② 年金資産	737百万円																																																																
③ 未認識数理計算上の差異	389百万円																																																																
④ 未認識過去勤務債務	△205百万円																																																																
⑤ 退職給付引当金 (①-②-③-④)	1,853百万円																																																																
① 勤務費用(注)1, 2	237百万円																																																																
② 利息費用	52百万円																																																																
③ 期待運用収益	△18百万円																																																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	27百万円																																																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△26百万円																																																																
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	273百万円																																																																
① 退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準																																																																
② 割引率	2.5%																																																																
③ 期待運用収益率	主として3.0%																																																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																
⑤ 過去勤務債務の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																																																

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 133円19銭	1株当たり純資産額 61円62銭
1株当たり当期純利益 31円08銭	1株当たり当期純損失 45円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 22円84銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## (1) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の計算内容

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,292百万円	△1,907百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)	1,292百万円	△1,907百万円
普通株式の期中平均株式数	41,598,906株	41,596,885株

## (2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の内訳 A種優先株式	15,000,000株	—
普通株式増加数	15,000,000株	—
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	—	—

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引につきましては、決算短信における開示を省略しております。

## 5 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)	比較増減 (△は減)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金	874	706	△ 167
2 受取手形	564	459	△ 104
3 売掛金	7,992	5,661	△ 2,331
4 製品	1,552	1,631	79
5 原材料	548	488	△ 59
6 仕掛品	886	610	△ 276
7 関係会社短期貸付金	340	460	120
8 未収入金	176	187	11
9 未収消費税等	52	—	△ 52
10 繰延税金資産	187	80	△ 107
11 その他	29	83	54
12 貸倒引当金	△ 95	△ 33	62
流動資産合計	13,108	10,337	△ 2,771
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物	2,469	2,506	37
(2) 構築物	269	247	△ 21
(3) 機械及び装置	1,844	1,766	△ 77
(4) 車輛運搬具	11	11	0
(5) 工具器具備品	340	366	25
(6) 土地	1,996	2,021	25
(7) 建設仮勘定	256	799	543
有形固定資産合計	7,188	7,719	531
2 無形固定資産			
(1) 施設利用権	9	8	△ 1
(2) 特許権	—	4	4
(3) ソフトウェア	4	16	11
無形固定資産合計	14	29	14
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	209	164	△ 44
(2) 関係会社株式	2,388	1,910	△ 478
(3) 関係会社長期貸付金	4,613	4,477	△ 136
(4) 関係会社長期未収入金	964	1,689	725
(5) 長期前払費用	20	—	△ 20
(6) 繰延税金資産	129	2	△ 127
(7) その他の投資	62	56	△ 6
(8) 投資損失引当金	△ 576	△ 98	478
(9) 貸倒引当金	△ 1,197	△ 3,020	△ 1,822
投資その他の資産合計	6,614	5,182	△ 1,432
固定資産合計	13,817	12,930	△ 886
資産合計	26,926	23,267	△ 3,658

	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)	比較増減 (△は減)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形	5,584	5,087	△ 496
2 買掛金	2,255	1,321	△ 933
3 短期借入金	1,691	1,810	118
4 一年以内に返済する長期借入金	3,300	3,566	266
5 未払金	44	32	△ 12
6 未払法人税等	55	—	△ 55
7 未払費用	797	453	△ 344
8 預り金	64	62	△ 1
9 設備支払手形	274	513	238
流動負債合計	14,069	12,847	△ 1,221
II 固定負債			
1 長期借入金	4,854	4,838	△ 16
2 再評価に係る繰延税金負債	259	259	—
3 退職給付引当金	1,452	1,393	△ 59
4 役員退職給与引当金	54	64	9
5 預り保証金	1	1	—
固定負債合計	6,622	6,556	△ 65
負債合計	20,692	19,404	△ 1,287
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	3,508	3,508	—
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金	496	496	—
(2) その他資本剰余金	1,483	1,328	△ 154
資本剰余金合計	1,979	1,824	△ 154
3 利益剰余金			
(1) 利益準備金	381	381	—
(2) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	△ 15	△ 2,234	△ 2,218
利益剰余金合計	365	△ 1,852	△ 2,218
4 自己株式	△ 3	△ 3	△ 0
株主資本合計	5,850	3,476	△ 2,373
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	△ 5	△ 3	2
2 土地再評価差額金	389	389	—
評価・換算差額等合計	383	386	2
純資産合計	6,234	3,862	△ 2,371
負債純資産合計	26,926	23,267	△ 3,658

## (2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減 (△は減)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 売上高		33,781		33,574		△ 207
II 売上原価		29,598		29,810		212
売上総利益		4,183		3,764		△ 419
III 販売費及び一般管理費		3,156		2,939		△ 217
営業利益		1,026		824		△ 202
IV 営業外収益						
1 受取利息	120		118		△ 1	
2 受取配当金	161		48		△ 112	
3 受入家賃及び賃貸料	81		86		4	
4 雑収入	21	385	19	273	△ 1	△ 111
V 営業外費用						
1 支払利息	283		245		△ 37	
2 債権譲渡損	55		66		10	
3 貸与資産償却費	—		81		81	
4 為替差損	84		474		390	
5 雑損失	53	476	119	986	65	510
経常利益		935		111		△ 823
VI 特別利益						
1 固定資産処分益	4		—		△ 4	
2 関係会社株式売却益	54		—		△ 54	
3 貸倒引当金戻入額	—	59	39	39	39	△ 19
VII 特別損失						
1 たな卸資産処分損	—		102		102	
2 固定資産処分損	14		13		△ 1	
3 投資有価証券評価損	—		55		55	
4 関係会社株式評価損	981		—		△ 981	
5 訴訟関連損失	—		148		148	
6 貸倒引当金繰入額	—	996	1,799	2,119	1,799	1,122
税引前当期純損失(△)		△ 1		△ 1,967		△ 1,966
法人税、住民税及び事業税	121		18		△ 103	
法人税等調整額	△ 318	△ 196	232	251	550	447
当期純利益又は 当期純損失(△)		194		△ 2,218		△ 2,413

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							評価・換算差額等		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
平成18年12月31日 残高(百万円)	3,508	1,621	388	381	△ 218	△ 3	5,677	18	△ 2	397
事業年度中の 変動額										
資本準備金の取崩		△ 1,125	1,125				—			
剰余金の配当			△ 30				△ 30			
当期純利益					194		194			
土地再評価差額金の 取崩					8		8			△ 8
自己株式の取得						△ 0	△ 0			
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)								△ 24	2	—
事業年度中の 変動額合計 (百万円)	—	△ 1,125	1,095	—	203	△ 0	172	△ 24	2	△ 8
平成19年12月31日 残高(百万円)	3,508	496	1,483	381	△ 15	△ 3	5,850	△ 5	—	389

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本							評価・換算差額等		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
平成19年12月31日 残高(百万円)	3,508	496	1,483	381	△ 15	△ 3	5,850	△ 5	389	
事業年度中の 変動額										
剰余金の配当			△ 154				△ 154			
当期純損失(△)					△2,218		△2,218			
自己株式の取得						△ 0	△ 0			
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)								2	—	
事業年度中の 変動額合計 (百万円)	—	—	△ 154	—	△2,218	△ 0	△2,373	2	—	
平成20年12月31日 残高(百万円)	3,508	496	1,328	381	△2,234	△ 3	3,476	△ 3	389	

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 113円80銭	1株当たり純資産額 58円25銭
1株当たり当期純利益 4円68銭	1株当たり当期純損失 53円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3円44銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

## (注) 算定上の基礎

## (1) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の計算内容

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	194百万円	△2,218百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)	194百万円	△2,218百万円
普通株式の期中平均株式数	41,598,906株	41,596,885株

## (2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の内訳 A種優先株式	15,000,000株	—
普通株式増加数	15,000,000株	—
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—